

- 国内金利 : もみ合い
- 株式市場 : 緩やかな上昇
- J-REIT : 横ばい圏での推移
- 外国為替 : もみ合いの推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

1月の日銀・金融政策決定会合の結果について

日銀は1月23・24日に金融政策決定会合を開催し、政策金利を0.25%程度から0.50%程度に引き上げることを決定しました。政策金利が0.50%程度に到達するのは2008年以来となります。米国トランプ新政権の経済政策を巡る不確実性は依然として大きいものの、国内企業の買上げのモメンタムが強いと判断したことで利上げに踏み切ったとみられます。

今回の日銀が発表した声明文や展望レポート等は、ややタカ派(金融引き締めを选好)と受け止められ、日銀は基本的に利上げ路線を維持すると市場では見られています。主なポイントは2点で、1点目は先々のインフレ見通しが大幅に上方修正された点、2点目は現在の実質金利はきわめて低い水準にあると発信している点です。

次の利上げで仮に政策金利が0.75%になると、約30年ぶりになります。このような金利水準の抵抗感から、今回の利上げ局面は0.75%で打ち止めとの見方もあります。しかし、植田総裁の発言からは、経済・物価が見通し通りに推移するなら、さらなる利上げもあると受け止められ、今後とも経済環境と日銀の動向に注目したいと思います。(小川)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2025.1.30 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740



国内金利

■要約&ポイント

- 1月は日銀金融政策決定会合に向けて金利上昇する展開
- 日銀は0.25%の利上げを実施し、政策金利は0.5%に上昇
- 今後は日銀当局者発言や米国トランプ政権の政策に注目

■1月の動き(1日～30日)

～上昇～

【変動幅】

1. 100%

～

1. 255%

1月の10年国債利回りは前月から上昇した。日銀の追加利上げへの思惑から10年国債利回りは一時1.25%を超える水準まで上昇した。金融政策決定会合で0.25%の利上げが実施されたものの、織り込みが進んでいたことから金利上昇は続かず、その後は1.2%前後の推移となった。

(30日時点の10年国債利回りは1.21%、先月末比0.015%上昇)

■2月見通し

～もみ合い～

【予想レンジ】

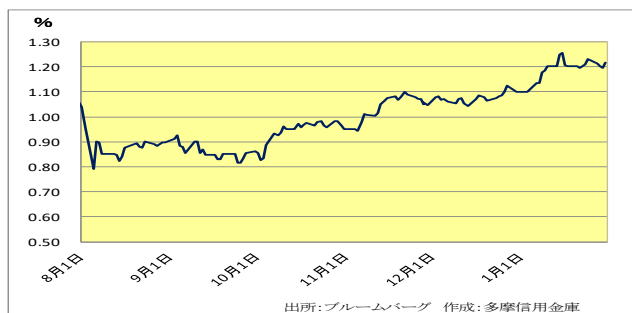
1. 100%

～

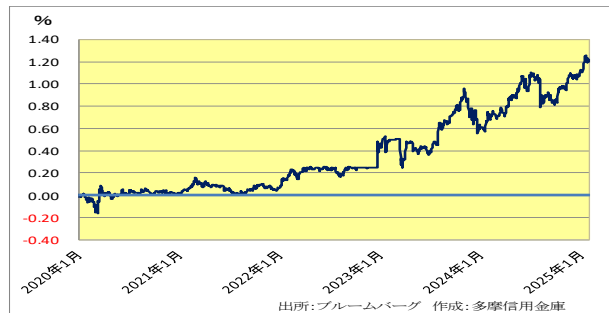
1. 300%

日銀は経済や物価が見通し通りに推移すれば、引き続き利上げを実施していく方針を示しており、金利上昇しやすい環境が続くだろう。ただし、1月会合で利上げを実施したことにより政策金利が0.5%に達している。1994年以降でこの水準を超える政策金利は設定されていないことから、日銀は利上げの影響を慎重に見極められると思われ、追加利上げまでは一定の期間を要するだろう。以上から、2月の国内金利は現在の水準程度でもみ合う展開を想定する。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～景気ウォッチャー調査～

12月の現状判断DIは前月から0.5ポイント上昇の49.9となった。先行き判断DIは0.6ポイント低下の48.8となった。景気の現状については、「ボーナス支給の時期を契機に小売店の販売量が増加している」との声がある一方で「生活必需品の物価上昇に伴い、顧客の価格に対する意識は一層厳しいものになっている」との声もあった。先行きについては物価上昇に対する懸念の声が多くあがっていた。引き続き物価上昇が続いており、今後の個人消費への悪影響が懸念されることから、今後も景況感がどのように推移するか注目していきたい。

(池 上)

株式市場

■要約&ポイント

- 1月の日経平均株価は小幅に下落
- 国内外の金利上昇や中国企業が開発した生成 AI に対する警戒感が下落の要因に
- 2月の日経平均株価は緩やかに上昇する展開を予想
- 重要イベントを通過した安心感から上昇基調へ

■1月の動き(1日～30日)

～小幅下落～

【変動幅】

38,055円

～

40,288円

1月の日経平均株価は小幅に下落した。国内外の金利上昇を受けて投資家心理が悪化したほか、中国企業が開発した生成 AI に対する警戒感が高まったことなどが下落要因となった。一方、トランプ大統領就任式や日銀金融政策決定会合などの重要イベントを通過したことで安心感が生じ、日経平均株価の下落幅は限定的となった。
(30日時点での日経平均株価は39,513円、先月末比380円下落)

■2月見通し

～緩やかな上昇～

【予想レンジ】

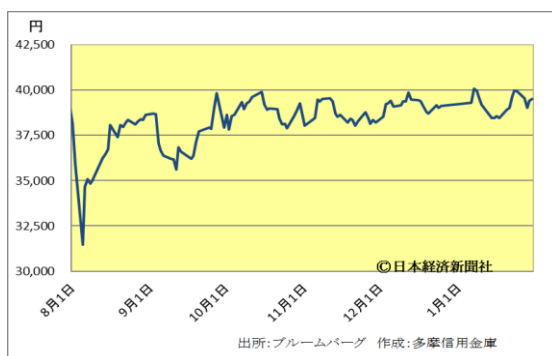
38,000円

～

41,000円

2月の日経平均株価は上昇する展開を想定する。日銀は1月24日に政策金利を0.25%から0.5%に引き上げると発表したが、市場では事前に織り込まれていたこともあり、株価への影響は限定的だった。また、1月20日に就任したトランプ大統領は、警戒されていたほどの関税政策を発動せず、市場は比較的落ち着いている様子である。懸念されていたイベントを無難に通過できたことで、海外株式市場と比較して出遅れている日本株には買いが入りやすく、上昇基調での推移となるだろう。
一方で1月下旬から2月にかけて本格化する企業の決算発表には注意したい。2024年10-12月の業績は、生産活動の停滞を反映して製造業の多くが減益になると見られている。日本企業の本格的な回復には時間がかかると思われる。株価が下落する場面も見られそうだ。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊 地)

J-REIT

■要約&ポイント

- 1月の東証 REIT 指数は、上昇
- 日銀追加利上げにより一旦あく抜け感が意識される展開に
- 2月の東証 REIT 指数は横ばい圏で推移する相場を想定
- 自己投資口取得やアクティビスト(物言う株主)の今後の動向に注目

■1月の動き(1日～30日)

～上昇～

【変動幅】

1,632ポイント

～

1,725ポイント

1月の東証 REIT 指数は上昇した。日銀金融政策決定会合までは下落基調で推移した。ただ、日銀が追加利上げを決定した翌日以降については、これまで金利上昇が相応に警戒され下落していた反動等から上昇基調で推移した。
(30日時点での東証 REIT 指数は 1,707 ポイント、先月末比 54 ポイント上昇)

■2月見通し

～横ばい圏での推移～

【予想レンジ】

1,625ポイント

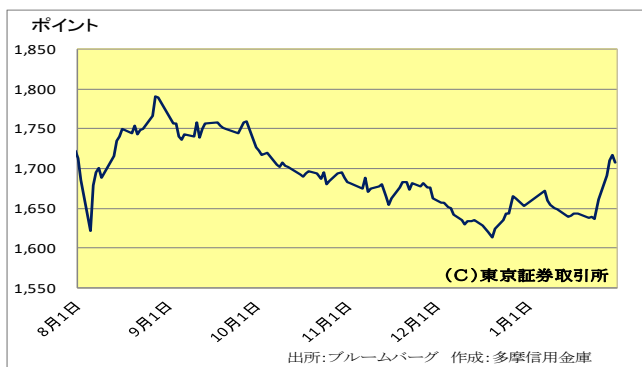
～

1,825ポイント

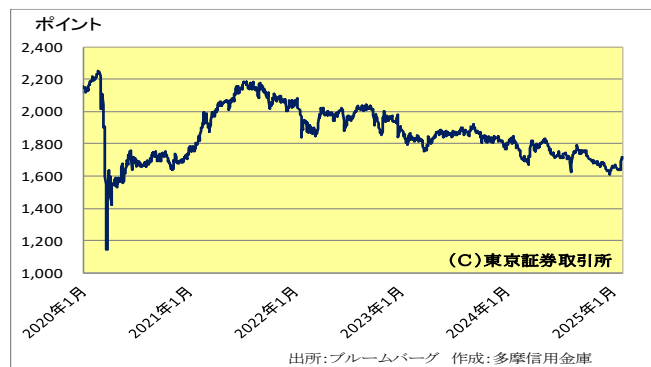
2月の東証 REIT 指数は横ばい圏での推移を想定する。

2月は日米共に中央銀行による金融政策決定会合がないため落ち着いた動きとなり、直近1年間のレンジ圏内で推移するものと考え。2024年の売買動向を見るとJ-REIT各社の自己投資口取得が最大の買い手となっている。東証 REIT 指数の下落基調が続き割安感が出る中で、自己投資口の取得は2023年の3件から2024年は22件へと増加しており、今後も下値を支えるであろう。また、1月に入り市場で割安に評価されているとの見方からアクティビスト(物言う株主)によるJ-REIT投資口の取得が確認された。これは市場参加者に対して改めてJ-REITが割安な状態にあることを知らせるシグナルの一つであると考え。ただし、現状では国内金利上昇における終着点はまだ見通せない状況にある。そのため、上値は限られるものと思われ、横ばい圏での推移に留まるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 1月のドル円相場は円高ドル安に推移
- 日銀が金融政策決定会合にて0.25%の追加利上げを決定
- 2月のドル円相場はもみ合いの推移を想定
- トランプ大統領による想定外の政策や発言には注意

■1月の動き(1日～30日)

～円高ドル安～

【変動幅】

153円72銭

～

158円87銭

1月のドル円相場は、円高ドル安に推移した。月の前半はトランプ大統領による保護主義的な政策への警戒などから米金利が上昇したことを背景に、ドル高の地合いが継続した。中旬以降は23・24日の金融政策決定会合で日銀が追加利上げを実施する公算が大きくなったことで、円高ドル安へ推移した。
(30日時点のドル円相場は154円29銭、先月末比2円91銭円高ドル安)

■2月見通し

～もみ合いの推移～

【予想レンジ】

151円00銭

～

158円00銭

2月のドル円相場はもみ合いの推移を想定する。
米国のトランプ新政権の政策運営への警戒感などから、年明けにかけて米金利上昇やドル高の動きが強く見られたが、足元では一服感が出るなどやや落ち着きが見られている。
国内では、日銀が1月に追加利上げを決定し、諸外国とは逆方向の金融政策を進めている状況だが、次の追加利上げは年の後半以降との見方が大勢であり、外国為替相場に与える影響は限定的であると考えられる。
目先ドル円相場が強い方向感を作るには、新たな材料が待たれると考えるが、2月は日銀会合やFOMCの開催がないなど大きな材料には欠け、方向感が出にくくもみ合いの推移となるだろう。
ただし、トランプ大統領の政策や発言は予想が困難で影響力が強く、発言内容などによっては不安定な相場展開となる可能性があるため注意したい。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



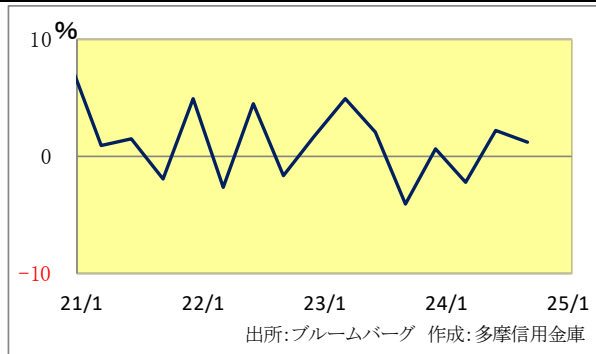
(坂 本)

日米主要経済指標

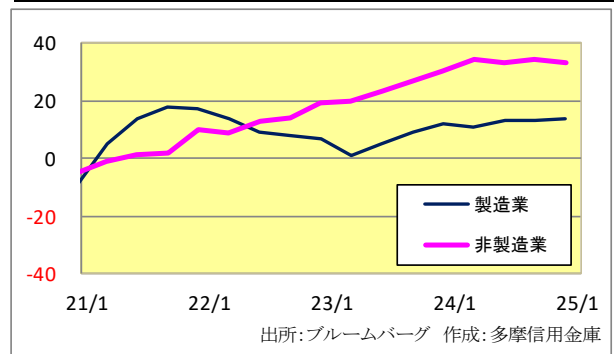
2025年1月30日 現在

(1) 国内経済指標

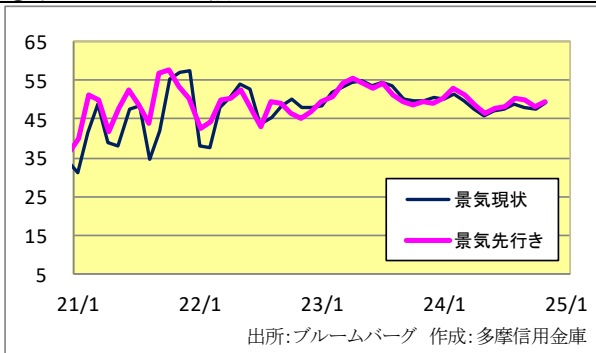
① 実質GDP（前期比・年率）



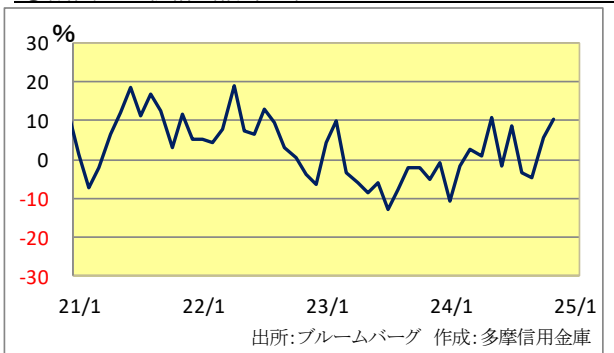
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

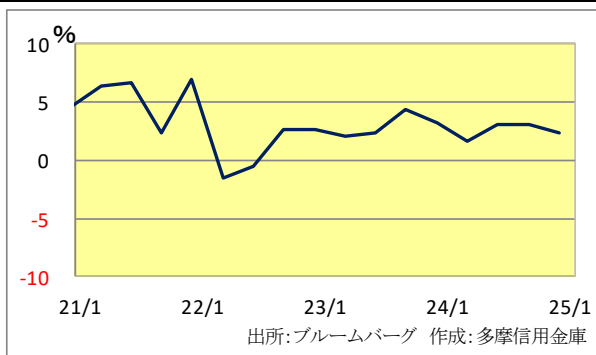


④ 機械受注統計（前年比）

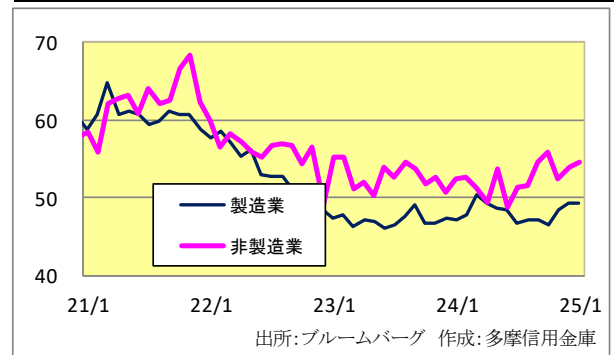


(2) 米国経済指標

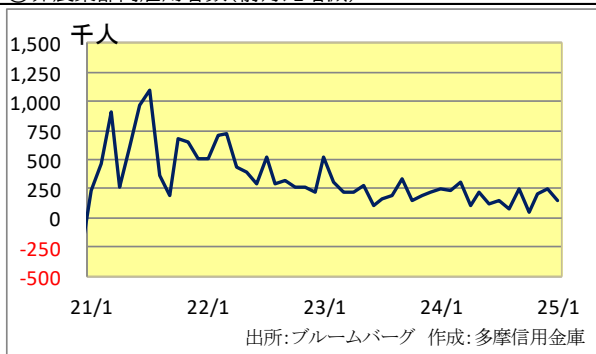
① 実質GDP（前期比・年率）



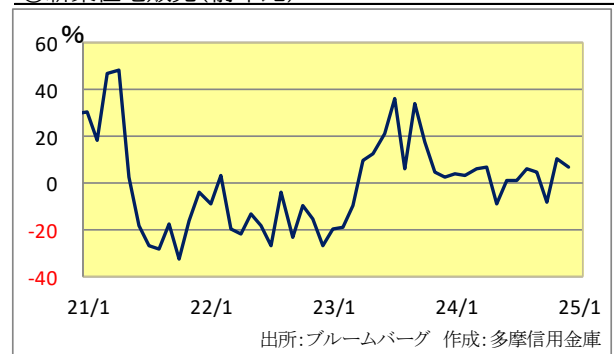
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。